

令和5年度 第1回静岡県行政経営推進委員会

日時:令和5年8月22日(火) 午後1時～
会場:県庁別館9階特別第2会議室

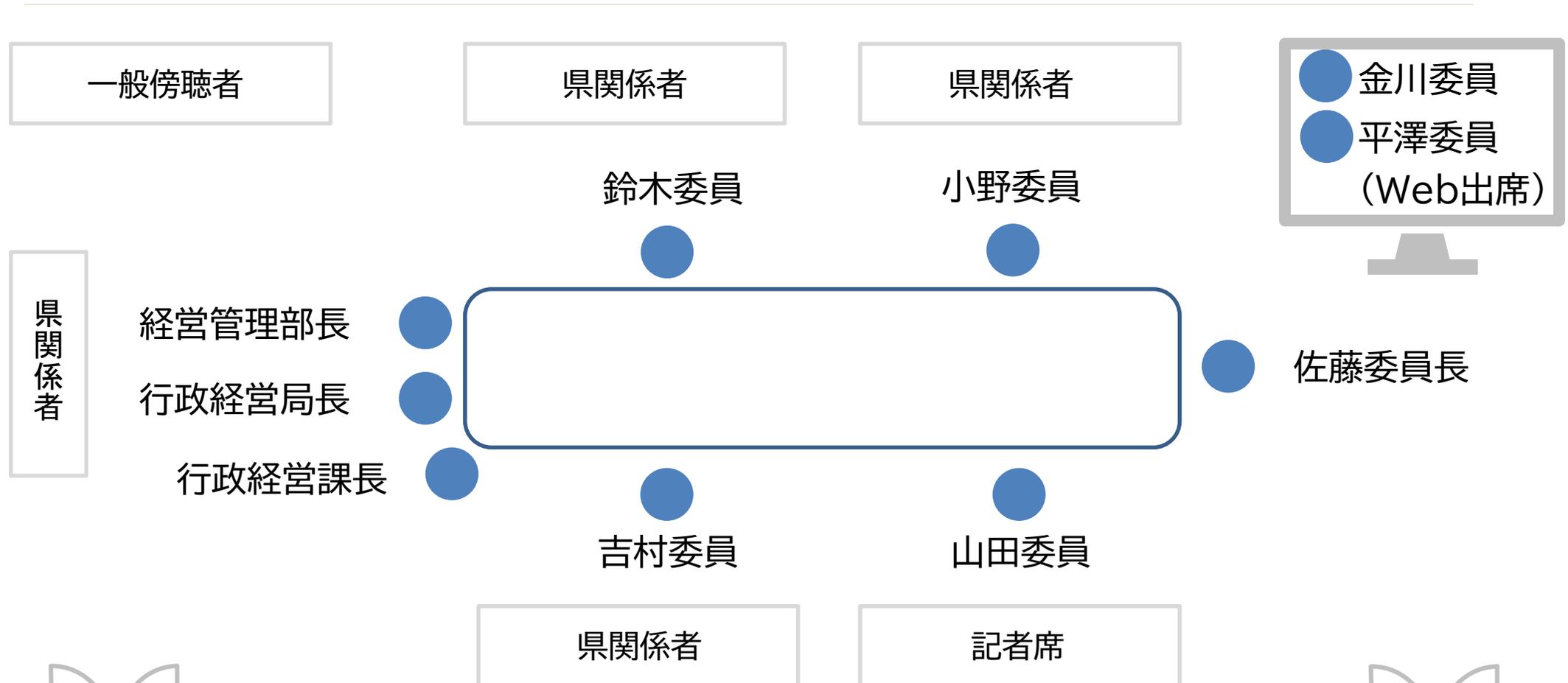
議 事

- 1 令和5年度開催方針
- 2 静岡県行政経営革新プログラム2025の取組状況

令和5年度 第1回静岡県行政経営推進委員会座席表

日時: 令和5年8月22日(火) 午後1時～

会場: 県庁別館9階特別第2会議室



静岡県行政経営推進委員会 委員名簿

氏名	役職
おおつぼ まゆみ 大坪 檀 (顧問)	学校法人新静岡学園学園長 静岡産業大学総合研究所長
おの こうじ 小野 晃司 (委員長代理)	サゴーエンタプライズ株式会社代表取締役社長
かながわ こうじ 金川 幸司	静岡県立大学名誉教授
さとう かつあき 佐藤 克昭 (委員長)	佐藤経済研究所長 元浜松学院大学教授
すずき ともこ 鈴木 智子	一般社団法人静岡県大学出版会代表理事
ひらさわ ふみえ 平澤 文江	一般社団法人静岡県地域女性団体連絡協議会副会長 NPO法人まちづくりネットワークWILL理事長
やまだ じゅん 山田 潤	焼津水産化学工業株式会社代表取締役社長
よしむら みねひさ 吉村 峰仙	吉村峰仙公認会計士・税理士事務所代表

令和5年度 静岡県行政経営推進委員会 開催方針

委員会の
目的

- 行政経営革新プログラム2025(以下「プログラム」という。)の進捗状況の検証
- プログラムの取組を進めるために必要な個別課題の検討
- 時代の変化等による新たな課題に対する解決策の提示 等
専門的な視点から行政経営の推進を図る。

本年度
テーマ
(予定)

時期	回	検討テーマ
8月22日	1	・本年度開催方針 ・プログラム進捗評価
11月	2	・県行政における人材確保・育成 ・外郭団体の点検評価
2月	3	・意見書取りまとめ
3月		・意見書知事手交

社会状況

- 人口減少・少子化が進行する中、官民ともに人材の確保が困難
- 優秀な人材を一早く獲得するために、民間企業は待遇を改善
- 公務員は 残業が多い、仕事内容に魅力がない などのイメージが定着
- デジタル技術の進展や大規模災害の頻発等、社会環境が著しく変化

県の現状

- 新規職員採用試験(行政 I)の倍率は、過去5年間 2.6～3.9倍で推移
- デジタル化等の社会環境の変化に対応できる専門人材が必要

昨年度意見 (課題)

- 変化の激しい時代において、行政経営も変化に対応し、柔軟かつ迅速に改革に取り組むことが重要であり、改革を実践するためには、人的資本の重要性がより高まっている
- **次世代の県庁を担う有為な人材の採用や
高い専門能力を有する人材の確保・育成が必要**

目的

- 本県では、行政を代替・補完する役割を担う外郭団体の効果的かつ能率的な運営に向け、団体の必要性や経営の健全性等について、毎年度、点検評価を実施
- 平成26年度に「静岡県外郭団体等点検評価要綱」を定め、点検評価表の公表及び県議会への提出を行うとともに、行政経営推進委員会における検証を実施することで、評価の客観性の確保を図るとともに、各団体の経営改善等につなげている

対象

外郭団体 (30団体)

- ・ 地方3公社及び3公社を社員とする法人 (4)
- ・ 県出資25%以上の法人 (21)
- ・ 県が出資し、職員を派遣している法人 (3)
- ・ 県出資25%以上の株式会社 (2)

その他 県出資 法人 (24 団体)

- ・ 県出資25%未満の法人 (11)
- ・ 県出資25%未満の株式会社 (13)

- 「静岡県行政経営革新プログラム2025(計画期間：2022～2025年度)」に掲げた46の指標は、一部で遅れがみられるものの既に10の指標が2025年度の目標値を達成するなど、堅調に推移している。
- 今後も目標の達成に向け、引き続き取り組んでいく。

1 成果指標の状況（その1）

I 現場に立脚した施策の構築・推進

	取組の柱	指標	2020(基準値)	2021	2022	進捗	2025目標
1	戦略的な情報発信と透明性の向上	マスメディアに取り上げられた県政情報件数	8,101件	8,627件	8,080件	→ (基準値以下)	12,000件
2	県民・民間・市町と連携した行政の推進	パブリックコメント、タウンミーティング及び県民参加型政策評価で県民意見等が寄せられた件数	23.7件	30.2件	47.6件	→ (目標値以上)	37件
		企業等と締結した協定等の件数	21件	25件	23件	→ (B)	累計80件
		地方分権改革に関する国への提案及び規制改革に係る提案において改革の成果に結びついた件数	5件	3件	6件	→ (B)	累計20件

静岡県行政経営革新プログラム2025取組状況（2022年度）

1 成果指標の状況（その2）

Ⅱ デジタル技術を活用した業務革新

	取組の柱	指標	2020(基準値)	2021	2022	進捗	2025目標
1	新しい生活様式に対応した行政手続等の構築	デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	—%	—%	83.3%	→ (A)	100%
2	業務のデジタル化とデータの利活用	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	11,295千件	17,237千件	15,144千件	→ (C)	43,800千件

Ⅲ 生産性の高い持続可能な行財政運営

	取組の柱	指標	2020(基準値)	2021	2022	進捗	2025目標
1	最適な組織運営と人材の活性化	職員の総労働時間 (非正規職員を含む)	13,522,710 時間	13,791,508 時間	13,973,042 時間	×	前年度以下
2	健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行	収支均衡(財源不足額(財政調整用の基金による補填額))	△70億円	△40億円	△32億円	→ (A)	0円
		通常債残高	1兆6,041億円	1兆6,032億円	1兆5,962億円	→ (目標値以上)	1兆6,000億円 程度
		実質公債費比率	13.5%	13.1%	R5.9月公表	—	18%未満
		将来負担比率	248.7%	230.9%	R5.9月公表	—	400%未満

静岡県行政経営革新プログラム2025取組状況（2022年度）

2 取組の柱別、成果指標及び進捗評価指標の評価（再掲を除く）

評価	指標数	I-1	I-2	II-1	II-2	III-1	III-2
		戦略的な情報発信と透明性の向上	県民・民間・市町と連携した行政の推進	新しい生活様式に対応した行政手続等の構築	業務のデジタル化とデータの利活用	最適な組織運営と人材の活性化	健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行
目標値以上	10	-	1 ・パブコメ、TM及び県民参加型政策評価で県民意見等が寄せられた件数	-	2 ・統計センターしずおかの長期時系列表の数 ・OPデータイベント数	3 ・管理職割合 ・業務改善活動時間縮減効果 ・育児休業取得率（男性）	4 ・通常債残高 ・県有財産売却額 ・クレジットカード、スマホ決済アプリ利用件数 ・県有建築物総延床面積
A	8	1 ・県政広報への接触割合	2 ・研究会テーマ数 ・他県広域連携施策数	1 ・デジタル化による業務効率化手続の割合	1 ・デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	1 ・モバイルワーク実施割合	2 ・収支均衡 ・個人県民税収入率
B	8	-	5 ・企業等と締結協定件数 ・地方分権改革成果件数 ・県と市町連携取組件数 ・相談窓口回答件数 ・規制改革窓口の設置数	1 ・電子決裁の利用件数	1 ・国推奨データセット公開数	1 ・女性管理職割合	-
C	7	2 ・HPアクセス件数 ・SNS 閲覧者数	2 ・TM等開催回数 ・県民参加型政策評価の参加者数	1 ・行政手続のオンライン化対応済割合	1 ・OPデータ利用件数	-	1 ・自動車税種別割収入率
基準値以下	10	3 ・メディア掲載件数 ・新聞記事面積 ・情報公開の適正度	2 ・パブコメHP閲覧件数 ・満足度が高い施設割合	-	-	3 ・総労働時間 ・時間外360時間超職員数 ・育児休業取得率(女性)	2 ・総合計画等進捗評価率 ・ひとり1改革取組件数
集計中	3	1 ・内部統制上の重大不備件数	-	-	-	-	2 ・実質公債費比率 ・将来負担比率
計	46	7	12	3	5	8	11

※ HP（ホームページ）、OP（オープン）、TM（タウンミーティング）

静岡県行政経営革新プログラム2025取組状況（2022年度）

3 2022年度の実績が「目標値以上」の指標（再掲を除く）（その1）

I 現場に立脚した施策の構築・推進

※括弧内は対前年度

柱	指標	2020(基準値)	2021実績	2022実績	2025目標
2	パブリックコメント、タウンミーティング及び県民参加型政策評価で県民意見等が寄せられた件数	23.7件	30.2件	47.6件 (+17.4件)	37件
	－ パブリックコメント(1件当たり)	11.9件/件	18.8件/件	33.6件/件 (+14.8件)	20件/件
	－ タウンミーティング(1回当たり)	7.1件/回	6.4件/回	8件/回 (+1.6件)	11件/回
	－ 県民参加型政策評価(1施策当たり)	4.7件/施策	5件/施策	6件/施策 (+1件)	6件/施策

II デジタル技術を活用した業務革新

※括弧内は対前年度

柱	指標	2020(基準値)	2021実績	2022実績	2025目標
2	統計センターしずおかの長期時系列表の数	170個	170個	170個 (±0個)	170個
2	オープンデータの利活用推進を図るためのイベント開催数	0回	9回	9回 (±0回)	5回→15回

静岡県行政経営革新プログラム2025取組状況（2022年度）

3 2022年度の実績が「目標値以上」の指標（再掲を除く）（その2）

Ⅲ 生産性の高い持続可能な行財政運営

※括弧内は対前年度

柱	指標	2020(基準値)	2021実績	2022実績	2025目標
1	職員に占める管理職の割合	(2021当初) 10.4%	10.4%	10.3% (-0.1%)	10%程度
1	業務改善活動による縮減効果時間	2,572時間	5,158時間	3,914時間 (-1,244時間)	3,000時間
1	職員の育児休業取得率(男性)	45.5%	45%	63.5% (+18.5%)	60%
2	通常債残高	1兆6,041億円	1兆6,032億円	1兆5,962億円 (-70億円)	1兆6,000億円 程度
2	県有財産売却実績額	2018~20年度 累計47.92億円	2018~21年度 累計53.38億円	2018~22年度 累計65.17億円 (+11.79億円)	2018~22年度 累計55.6億円 2023~27年度 累計66.5億円
2	県有建築物の総延床面積	387.3万㎡	384.75万㎡	382.31万㎡ (-2.44万㎡)	385.8万㎡以下
2	クレジットカード、スマートフォン決済アプリ利用件数	103,716件	147,171件	158,310件 (+11,139件)	150,000件

静岡県行政経営革新プログラム2025取組状況（2022年度）

4 2022年度の実績が「A評価」又は「B評価」の指標（再掲を除く）（その1）

I 現場に立脚した施策の構築・推進

※括弧内は対前年度

柱	指標	2020(基準値)	2021実績	2022実績	2025目標
1	県政広報に接触した割合(県民だより、ラジオ、県HP、SNS)	72.6%	70%	76.6% (+6.6%)	80%
2	企業等と締結した協定等の件数	21件	25件	23件 (-2件)	累計80件
2	地方分権改革に関する国への提案及び規制改革に係る提案において改革の成果に結びついた件数	5件	3件	6件 (+3件)	累計20件
2	県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数	2件	2件	2件 (±0件)	累計8件
2	行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだ新規テーマ数	1テーマ	1テーマ	2テーマ (+1テーマ)	累計4テーマ
2	「市町行財政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数	2018~20年度 累計462件	150件	236件 (+86件)	累計800件
2	県境を越えた広域連携による新規連携施策数	2017~20年度 累計37件	13件	13件 (±0件)	2022~25年度 36件
2	規制改革提案窓口の設置数	28市町+県	29市町+県	30市町+県 (+1市町)	35市町+県

静岡県行政経営革新プログラム2025取組状況（2022年度）

4 2022年度の実績が「A評価」又は「B評価」の指標（再掲を除く）（その2）

Ⅱ デジタル技術を活用した業務革新

※括弧内は対前年度

柱	指 標	2020(基準値)	2021実績	2022実績	2025目標
1	デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	—	—	83.3%	100%
1	電子決裁の利用件数	10,445件	39,040件	150,041件 (+111,001件)	390,000件
2	デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	—	2件	8件 (+6件)	累計10件
2	国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数	138セット	164セット	241セット (+77セット)	504セット

Ⅲ 生産性の高い持続可能な行財政運営

※括弧内は対前年度

柱	指 標	2020(基準値)	2021実績	2022実績	2025目標
1	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合	—	79.4%	87.8% (+8.4%)	100%
1	管理職に占める女性職員の割合	(2021当初)12.8%	14%	14.2% (+0.2%)	16%
2	収支均衡(財源不足額(財政調整用の基金による補填額))	△70億円	△40億円	△32億円 (-8億円)	0円
2	個人県民税収入率	96.6%	96.9%	97.2% (+0.3%)	97.8%

静岡県行政経営革新プログラム2025取組状況（2022年度）

5 2022年度の実績が「C評価」又は「基準値以下」の指標（再掲を除く）（その1）

I 現場に立脚した施策の構築・推進

※括弧内は対前年度

柱	指 標	2020(基準値)	2021実績	2022実績	2025目標
1	マスメディアに取り上げられた県政情報の件数 (新型コロナウイルス感染症関連を除く)	8,101件	8,627件	8,080件 (-547件)	12,000件
1	県ホームページへのアクセス件数 (新型コロナウイルス感染症関連を除く)	7,913万件	8,823万件	9,727万件 (+904万件)	15,900万件
1	新聞に掲載された記事の面積(面積換算)	(2019)704面	971面	605面 (-366面)	775面
1	SNSの定期読者数	69,997人	76,487人	86,735人 (+10,248人)	300,000人
1	情報公開の適正度(公文書非開示決定のうち審査会で不当と判断されなかった割合)	100%	100%	99.9% (-0.1%)	100%
2	タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	490回	734回	642回 (-92回)	1,600回
2	パブリックコメント1件当たりのホームページ閲覧件数	551件	515件	513件 (-2回)	700件
2	県民参加型政策評価の参加者数	126人	116人	134人 (+18人)	200人
2	指定管理者制度導入施設の外部評価結果が「良」相当を上回る施設の割合	88.9%	81.4%	86.5% (+5.1%)	100%

静岡県行政経営革新プログラム2025取組状況（2022年度）

5 2022年度の実績が「C評価」又は「基準値以下」の指標（再掲を除く）（その2）

II デジタル技術を活用した業務革新

※括弧内は対前年度

柱	指 標	2020(基準値)	2021実績	2022実績	2025目標
1	行政手続のオンライン化対応済割合	(2021)27.8%	27.8%	36.3% (+8.5%)	80%
2	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	11,295千件	17,237千件	15,144千件 (-2,093千件)	43,800千件

静岡県行政経営革新プログラム2025取組状況（2022年度）

5 2022年度の実績が「C評価」又は「基準値以下」の指標（再掲を除く）（その3）

Ⅲ 生産性の高い持続可能な行財政運営

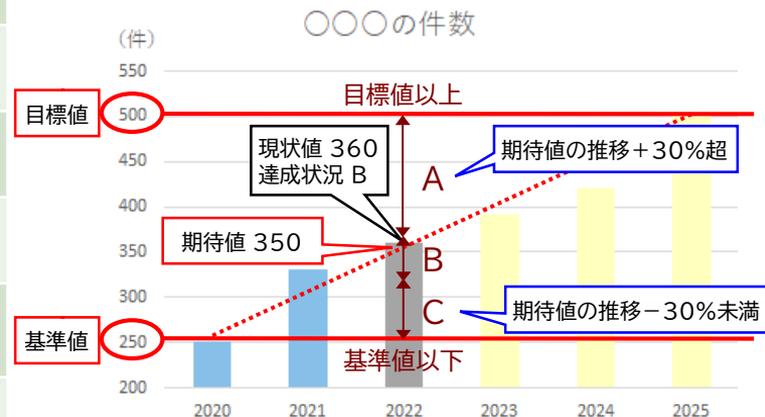
※括弧内は対前年度

柱	指標	2020(基準値)	2021実績	2022実績	2025目標
1	職員の総労働時間(非正規職員を含む)	13,522,710時間	13,791,508時間	13,973,042時間 (+181,534時間)	前年度以下
	－ 正規職員の所定労働時間	11,096,295時間	11,168,447時間	11,219,713時間 (+51,266時間)	－
	－ 正規職員の時間外勤務時間	972,206時間	1,102,971時間	1,168,655時間 (+65,684時間)	－
	－ 正規職員の一人当たり総労働時間	2,065.1時間	2,086.3時間	2,096.5時間 (+10.2時間)	－
	－ 非正規職員の所定労働時間	1,454,209時間	1,520,090時間	1,584,674時間 (+64,584時間)	－
1	時間外勤務時間が360時間を超える職員数(時間外上限時間の特例を除く)	474人	496人	632人 (+136人)	前年度比10%減
1	職員の育児休業取得率(女性)	100%	98.9%	99.1% (+0.2%)	100%
2	自動車税種別割収入率	99.4%	99.4%	99.5% (+0.1%)	99.7%
2	総合計画・分野別計画の進捗評価実施・公表率	100%	100%	92.6% (-7.4%)	100%
2	ひとり1改革運動の取組件数	12,927件	12,947件	12,742件 (-205件)	15,000件

静岡県行政経営革新プログラム2025取組状況（2022年度）

（参考）指標の達成状況区分とその判断基準

区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
×	毎年目標を設定しており、目標が未達成のもの



- ※ 基準値は、計画策定時の「現状値」
- ※ 計画最終年度（2025年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向け各年均等に推移した場合における各年の数値を「期待値」とする。
- ※ 計画期間内の累計で目標値を設定する数値目標の場合は、当該年度までの分（2022～2025年度累計の場合、2022年度は1年分）を期待値とし、1年の増加分の±30%を「B」の範囲とする。